証券コード：7595
平成27年６月２日

株　主　各　位

東京都中央区日本橋箱崎町５番14号
株式会社アルゴグラフィックス
代表取締役会長　藤　澤　義　麿

第31回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
　さて、当社第31回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年６月17日（水曜日）午後５時35分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。**

敬　具

記

1. **日　　時**　平成27年６月18日（木曜日）午前10時
2. **場　　所**　東京都中央区日本橋蛎殻町二丁目１番１号
　ロイヤルパークホテル　２階　有明の間
3. **会議の目的事項**
　報告事項
　1. 第31期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
　2. 第31期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）計算書類報告の件

　決議事項
　第１号議案　剰余金の処分の件
　第２号議案　定款一部変更の件
　第３号議案　取締役９名選任の件
4. **その他株主総会招集に関する事項**
　議決権行使書面において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱いいたします。

以　上

・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
・添付書類及び株主総会参考書類に修正すべき事情が生じた場合は、修正後の事項をインターネットのウェブサイト（http：//www.argo-graph.co.jp/）に掲載いたしますのでご了承くださいますようお願い申し上げます。

（添付書類）

事　業　報　告

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・株高の進行や雇用環境の改善など、政府の経済成長戦略や日銀の金融緩和策を受けて緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、消費税増税や円安に伴う原材料費の高騰といった商品価格の上昇が圧力となって国内需要は弱含みで推移しており、特に地方や中小企業の景況感は厳しい状況が続いております。世界経済については、米国は個人消費を中心に底堅さが見られるものの、欧州の財政不安や中国経済の成長鈍化など、わが国経済への影響が小さくない懸念事項も多く、今後の動向を注意深く見守る必要があります。

当社グループの主要取引先である製造業のうち、自動車業界については、増税前の駆け込み需要の反動減で国内販売は低調なものの、米国及び東南アジアを中心に海外は好調を維持しており、グローバルベースでの生産体制構築や環境性能・安全性を更に高めた車種の開発など、将来を見据えた積極的な投資を行い企業体質強化に取り組んでおります。また、電機・精密業界については、車載部品やスマートフォン向け電子部品といった事業への集中的な投資を推進しており、企業間格差はあるものの一部企業では業績回復への道筋をつけつつあります。

このような状況下、当社はグループを挙げてお客様との関係強化及び取引の深耕を図っております。PLM分野につきましては、自動車業界における地域に密着した研究開発体制の世界規模での強化を受け、データベース利用技術の開発やコンピューターによる予測及び解析といった専門性の高い領域でのシステム構築が増加いたしました。HPC分野につきましては、官公庁向けの受注環境は引き続き厳しい状況にありますが、大学や研究機関、大規模工場などを中心に最先端のテクノロジーの導入を求める案件が増えております。以上に加え、国内ではCAEに強みを持つ子会社２社（㈱アルゴシステムサポート及び㈱ISS北海道）の事業を統合し㈱AIS北海道として新たなスタートを切るとともに、海外ではタイにてPLM事業を行うNew System Service社、ベトナムにて同事業を行うNew System Vietnam社を子会社化するなど、当社グループの一段の競争力強化を目的とした施策を実行いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、HPC関連がやや伸び悩んだものの、CAD及び関連サービスが堅調だったことから売上高は31,189百万円（前期比2.8%減）となりました。利益につきましては、技術者の増員など人件費を中心に販売管理費は増加いたしましたが、ハードウェア関連の利益率改善が寄与し、営業利益は2,279百万円（前期比7.9%増）、一部の持分法適用関連会社の収益が悪化したことに伴い持分法による投資利益は減少したものの手元資金の活用により利息収入が増加し、経常利益は2,536百万円（前期比7.0%増）となりました。当期純利益につきましては、New System Service社の子会社化に伴う特別利益として段階取得に係る差益343百万円を計上したことなどから、1,932百万円（前期比32.1%増）と大幅な増益となりました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、製品区分の内容に関しましては７ページ「(5) 主要な事業内容」をご参照ください。

事業区分	製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高（百万円）	構成比（%）	売上高（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	増減率（%）
PLM事業	PLMソリューション	18,692	58.2	19,746	63.3	1,053	5.6
	システム構築支援	10,622	33.1	8,503	27.3	△2,118	△19.9
	HW保守・その他	1,412	4.4	1,420	4.5	8	0.6
小計		30,727	95.7	29,670	95.1	△1,056	△3.4
EDA事業	EDAソリューション	1,376	4.3	1,519	4.9	142	10.4
合計		32,103	100.0	31,189	100.0	△913	△2.8

以下、製品区分別の概要をご報告いたします。

［PLMソリューション］

好調な業績を追い風とした自動車業界の旺盛なIT投資意欲に対し、的確なソリューションを提供してその需要を取り込めたことにより、前連結会計年度比1,053百万円（5.6%）増加し、19,746百万円となりました。

［システム構築支援］

大学・研究所を中心に積極的な受注に努めたものの、前期大型案件の反動減を補うに至らず、前連結会計年度比2,118百万円（19.9%）減少し、8,503百万円となりました。

［HW保守・その他］

ハードウェアの価格低下に伴う保守料金の下落傾向は継続しているものの、関連サービス売上が堅調だったことから、前連結会計年度比8百万円(0.6%)増加し、1,420百万円となりました。

［EDAソリューション］

好業績を維持している自動車や携帯機器向けの製品ラインナップ強化及び拡販を進めたことから、前連結会計年度比142百万円（10.4%）増加し、1,519百万円となりました。

(2) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

・前連結会計年度末において持分法適用関連会社であったARGO DNE Technology PTE. Ltd.の全株式を平成26年７月１日付で譲渡したことにより、関連会社から除外しております。

・前連結会計年度末において連結子会社であった㈱アルゴシステムサポートは平成26年10月１日付で㈱ISS北海道と事業統合し、㈱AIS北海道に商号変更しております。

・平成27年２月11日付で、Argo Graphics Thailand Co.,Ltd.を設立し、当社の連結子会社となっております。

・平成27年２月25日付で、New System Service Co., Ltd.（以下NSS）の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるNew System Vietnam Co., Ltd.は当社の連結子会社となっております。また、NSSの関連会社であるNew System Provider Co., Ltd.を持分法適用関連会社としております。

(3) 直前三事業年度の財産及び損益の状況の推移

（単位：千円）

区分＼期別	第28期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）	第29期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	第30期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）	第31期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
売上高	28,893,255	29,996,271	32,103,416	31,189,832
経常利益	1,995,587	2,235,627	2,371,088	2,536,519
当期純利益	418,940	1,272,160	1,462,548	1,932,572
1株当たり当期純利益(円)	42.09	127.70	143.66	186.89
総資産	23,138,970	25,222,435	26,637,737	30,265,404
純資産	15,303,370	16,791,326	18,418,198	20,948,153

(注) 1. 第28期は、中核事業であるPLM事業の売上が前期比113.5%となったことにより営業利益、経常利益ともに大幅に増加しましたが、保有株式の評価損582,399千円を計上したこと、また連結子会社である㈱ジーダットが繰延税金資産の回収可能性を見直し214,440千円を取り崩したことにより、純資産額の増加は311,423千円にとどまりました。

2. 第29期は、PLM事業の好調による増収と効率的な業務の推進による販管費の抑制により、経常利益が前期比112%となりました。資産評価の見直しにより特別損失を126,847千円計上したもののこれを充分に吸収し、当期純利益1,272,160千円を計上することにより純資産額は1,487,956千円増加しました。

3. 第30期は、PLM事業の順調な伸びとEDA事業の黒字転換により、経常利益が前期比106%となりました。営業面の好調に加え、ストックオプションの行使による資本金等の増加及び株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加により純資産額は1,626,872千円増加しました。

4. 第31期は、売上高は前期比97%と若干減収となりましたが売上総利益率が改善したことにより経常利益は前期比107%となりました。海外子会社の段階取得に係る差益を特別利益として343,407千円計上したことなどから当期純利益が前期比132%と大幅に増加したことに加え、ストックオプション行使による資本金等の増加及び株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加により純資産額は2,529,955千円増加しました。

(4) 対処すべき課題

当連結会計年度は、前年度に比べ売上高はわずかに下回ったものの、営業利益は7.9%増加し、当社グループの事業基盤の強さを改めて示す結果となりました。

「PLMソリューション」は当社グループ売上高の約60%を占める中核事業であります。好調な業績を背景に研究開発や海外生産体制の強化を図る自動車業界からの強い引き合いもあり、CATIAライセンス販売は順調に伸長いたしました。主要顧客である自動車及び電機メーカーでは、厳しい事業環境においても将来にわたる競争優位性を維持すべく、様々な施策を講じております。コンピューターによる性能・品質解析の拡大、グローバル展開に対応した製品情報管理システムの構築、シンクライアントの導入によるコスト削減など、

多岐にわたるお客様のニーズを的確に汲み取り、問題解決に結びつけることで、顧客満足度の向上のみならず、その後の取引深耕や顧客ベースの拡大といった事業基盤の強化にもつながると考えております。

グループ売上高の約30%を占める「システム構築支援」では、先端科学技術の研究開発に取り組む大学や研究機関、ビッグデータやシミュレーションの活用に積極的な民間企業などに、スーパーコンピューターに代表されるHPC（High Performance Computing）システムを提供しております。また、IT投資効果に対する評価の厳格化や「所有から利用へ」の流れが進展する中、クラウドコンピューティングや仮想化といったテクノロジーを導入したシステムインフラの構築も行っております。これらのビジネスでは、ハードウェア価格の下落や参入企業の増加により、競争環境は激しさを増しております。適正な利益水準を確保しながら競争を勝ち抜くために、これまで蓄積した経験と高い技術力に最新のテクノロジーを組み合わせ、当社ならではの付加価値を備えたソリューションを提供してまいります。

企業の事業展開が多様化し、変化のスピードも加速する中で、ITシステムに対する主な要求は、事業戦略や経営目標により深くかかわる形に変化しております。一方で、ITに関わる技術も急速な発展を遂げており、これらを活かしながらお客様に最適なソリューションを提供することが求められております。サービス品質の向上には全社員のスキルアップは不可欠であります。今後も様々な機会で最新技術や関連知識の習得を促すと共に、社員それぞれが自らの力を最大限発揮できるような環境づくりにも取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容（平成27年３月31日現在）

当社グループは、当社、子会社11社、持分法適用関連会社６社及びその他の関係会社２社で構成されており、PLM事業とEDA事業を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW保守・その他」の３つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分	製品区分
PLM事業	PLMソリューション
	システム構築支援
	HW保守・その他
EDA事業	EDAソリューション

□PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の企画から開発、設計、製造、販売、保守、廃棄に至る全工程を包括的に管理する手法であります。「PLMソリューション」では、経営目標や事業戦略等、お客様それぞれが目指す姿を見据えながら、ものづくりに関わる全てのプロセスの最適化を実現し、経営効率化につながるソリューションを提案しております。

「PLMソリューション」のうち、ITを活用して設計を効率化し生産性向上を図る「3次元設計システム」では、フランスのダッソーシステムズ社が開発した3次元CADシステム「CATIA」を主力製品として、自動車、航空機、電機、機械といった業界を中心に、専門分野に特化した部品メーカーから製品が多岐にわたる完成品メーカーまで、幅広いレイヤーのお客様に対してソリューションを提供しております。

また、3次元CADで作成したデータを活用する「CAD応用技術」として、より広範な工程での生産性向上やお客様の事業展開に合わせた設計・開発環境の構築にも取り組んでおります。具体的な例として、製品特性の解析や性能の確認をコンピューターシミュレーションで行うCAE、金型の自動設計等、生産準備全般をコンピューターで支援するCAM、製造に必要な部品の一覧表であるBOM、設計・開発に関するあらゆる情報を一元管理するPDM、等が挙げられます。これらのソリューションは工程の短縮化やコスト削減、グローバル展開に伴う世界各拠点での同時開発体制の整備等、企業の事業戦略と密接に関わるものであり、今後ますます重要性が高まるものと考えております。

□システム構築支援

ITと企業の事業戦略が一層密接な関わりを持つ中、持続的成長を支える強固かつ効果的なシステム構築へのニーズはますます高まっております。「システム構築支援」では、グローバル展開への対応、ビッグデータの処理・分析のためのシステム設計、業務効率化やコスト削減のためのインフラ統合など、お客様それぞれの課題を解決するため、多様なハードウェア・ソフトウェア製品群と当社の高い技術力を活かし、クラウドやシンクライアント、PC

クラスターといった先端技術を活用した最適なシステムの構築を行っております。

□HW保守・その他

「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供したハードウェアについて保守を行う事業であります。機器導入後もお客様に対し積極的なコミュニケーションを図り、きめ細やかなサポートを提供することで、顧客満足度の向上につなげております。

□EDAソリューション

EDAはElectronic Design Automationの略であり、半導体や電気回路の設計作業を自動化し支援するためのソフトウェア、ハードウェアを意味します。「EDAソリューション」では、当社子会社である㈱ジーダットにおいて、大規模集積回路や液晶ディスプレイ等のFPDをはじめとした電子部品、及び磁気ヘッドやマイクロマシン等の微細加工部品を設計するための電子系CADソフトウェア製品を自社開発し、販売、サポート、コンサルテーションを行っております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金(千円)	議決権比率(%)	主要な事業内容
㈱ＡＩＳ北海道（注）2	71,000	100.0	モデリング・解析の受託 CAE技術支援、解析の受託
㈱アルゴビジネスサービス	10,000	100.0	コンピュータシステム運用業務
㈱ヒューリンクス	95,000	100.0	サイエンス系ソフトウェアの輸入販売
㈱ジーダット	760,007	51.5	電子・電気系CADソフトの開発・販売
愛績旻（上海）信息科技有限公司	USD1,100,000	80.0 (50.0)	EDA関連ソフトウェアの販売、サポート
㈱HPCソリューションズ	50,000	100.0	PCクラスタシステムの販売 クラスタシステムの構築・運用
㈱フォルムウェア	30,000	66.6	ミッドレンジ３次元デザインCAD・ ソフトウェアの開発・販売・サポート
㈱ＨＩＴ	99,000	100.0	CADシステムを中心としたソリューション提供

会　社　名	資本金 (千円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
Argo Graphics Thailand Co., Ltd.(注)3	1,000,000 タイバーツ	90.6	タイ子会社の株式管理
New System Service Co., Ltd.(注)4	15,000,000 タイバーツ	70.0 (26.0)	タイにおけるCADシステムを中心としたソリューション提供
New System Vietnam Co., Ltd.(注)4	USD150,000	100.0 (85.0)	ベトナムにおけるCADシステムを中心としたソリューション提供

(注) 1. 議決権比率の（内数）は間接所有であります。
2. 前連結会計年度末において連結子会社であった㈱アルゴシステムサポートは平成26年10月１日付で㈱ISS北海道と事業統合し、㈱AIS北海道に商号変更しております。
3. 平成27年２月11日付で、Argo Graphics Thailand Co.,Ltd.を設立し、当社の連結子会社となっております。
4. 平成27年２月25日付で、New System Service Co., Ltd.（以下NSS）の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるNew System Vietnam Co., Ltd.は当社の連結子会社となっております。

(7) 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

① 主要な営業所及び工場

（平成27年３月31日現在）

事業所名	所在地
当社	
本社	東京都中央区日本橋箱崎町５－14
西日本事業部	大阪府大阪市
中部事業部	愛知県名古屋市
東北事業所	宮城県仙台市
静岡事業所	静岡県浜松市
宇都宮事業所	栃木県芳賀郡
広島オフィス	広島県広島市
札幌オフィス	北海道札幌市
北関東オフィス	群馬県太田市
教育センター	東京都中央区
商品センター	東京都中央区
子会社	
㈱AIS北海道（注）2	北海道札幌市
㈱アルゴビジネスサービス	神奈川県横浜市
㈱ヒューリンクス	東京都中央区
㈱ジーダット	東京都中央区
愛績旻（上海）信息科技有限公司(注)1	中国　上海市
㈱HPCソリューションズ	東京都中央区
㈱フォルムウェア	東京都中央区
㈱HIT	東京都中央区
Argo Graphics Thailand Co.,Ltd.(注)3	タイ　バンコク
New System Service Co., Ltd.(注)4	タイ　バンコク
New System Vietnam Co., Ltd.(注)4	ベトナム　ハノイ
関連会社	
㈱PLMジャパン	東京都港区
D&A Technology(Shanghai) Co.,Ltd.	中国　上海市
アイシン・インフォテックス㈱	東京都港区
㈱クライムエヌシーデー	神奈川県相模原市
㈱テクスパイア	東京都千代田区
New System Provider Co., Ltd.(注)4	タイ　バンコク

（注）1. 愛績旻（上海）信息科技有限公司は、㈱ジーダットの連結子会社であります。
2. 前連結会計年度末において連結子会社であった㈱アルゴシステムサポートは平成26年10月１日付で㈱ISS北海道と事業統合し、㈱AIS北海道に商号変更しております。
3. 平成27年２月11日付で、Argo Graphics Thailand Co.,Ltd.を設立し、当社の連結子会社となっております。

4. 平成27年２月25日付で、New System Service Co., Ltd.（以下NSS）の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるNew System Vietnam Co., Ltd.は当社の連結子会社となっております。また、NSSの関連会社であるNew System Provider Co., Ltd.を持分法適用関連会社としております。
5. 前連結会計年度末において持分法適用関連会社であったARGO DNE Technology PTE. Ltd.は平成26年７月１日付で全株式を譲渡したことにより、関連会社から除外しております。

② 企業集団の使用人の状況（平成27年３月31日現在）

事業部門別	使用人数	前期末比増減
PLM事業	665名	28名
EDA事業	100	9
計	765	37

（注）使用人数は就業人員数であります。

2. 株式の状況（平成27年３月31日現在）

(1) 発行可能株式総数　42,720,000株

(2) 発行済株式の総数　10,942,800株

(3) 株主数　4,164名

(4) 大株主及びその持株数

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1.	SCSK㈱	2,370,000	22.69
2.	BBH FOR FIDELITY LOW－PRICED STOCK FUND	440,100	4.21
3.	日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	389,700	3.73
4.	HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP	348,000	3.33
5.	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	305,200	2.92
6.	藤澤義麿	294,500	2.82
7.	㈱電通国際情報サービス	266,000	2.54
8.	日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	231,400	2.21
9.	堀田勝正	200,000	1.91
10.	MSCO CUSTOMER SECURITIES	196,900	1.88

(注) 当社は自己株式500,250株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況

(1) 新株予約権の発行状況

回　　次	権　利　行　使　期　間	行使価額	目的となる株式の数 (平成27年３月31日現在)
第　６　回	平成22年６月20日～平成27年６月19日	1,424円	232,800株
第　７　回	平成23年６月19日～平成28年６月18日	1,047円	119,800株

(2) 当事業年度末に会社役員が新株予約権を有している状況

	回　次	個　数	目的となる株式の数	保有者数
取　締　役	第　６　回	315個	31,500株	７名
	第　７　回	25個	2,500株	１名

(注) 1. 新株予約権１個につき割り当てられる株式数は100株です。
2. 社外取締役には新株予約権を付与しておりません。
3. 監査役には新株予約権を付与しておりません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

(平成27年３月31日現在)

会社における地位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	藤　澤　義　麿	会長
代表取締役	澤　田　米　生	社長
取　締　役	斎　藤　成一郎	会長補佐
取　締　役	中　井　隆　憲	PLM事業本部長
取　締　役	石　川　清　志	技術本部長
取　締　役	尾　崎　宗　視	SI事業本部長、西日本事業部長
取　締　役	井　潟　博　彦	管理本部長
取　締　役	藤　森　武　史	中部事業部長
取　締　役	福　永　哲　弥	SCSK㈱取締役専務執行役員
取　締　役	加　藤　俊　彦	㈱日比谷コンピュータシステム取締役副社長執行役員
常勤監査役	中　村　隆　夫	
監　査　役	松　島　克　守	東京大学名誉教授 ㈱キトー社外取締役 ㈱ソリトンシステムズ社外取締役 フィノウェイブインベストメンツ㈱監査役
監　査　役	小　島　武　雄	
監　査　役	寺　崎　志　野	

(注) 1. 取締役のうち福永哲弥及び加藤俊彦両氏は、「会社法第２条第15号」に定める社外取締役であります。
2. 監査役松島克守、小島武雄及び寺崎志野の三氏は、「会社法第２条第16号」に定める社外監査役であります。
3. 当社は、加藤俊彦、松島克守、小島武雄及び寺崎志野の四氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 取締役藤澤義麿及び澤田米生両氏は、15ページ「(5) 会社役員の重要な兼職の状況」に記載の会社の役員を兼職しております。

当社は執行役員制度を導入しており、平成27年３月31日現在の執行役員は次のとおりであります。氏名の前の＊印は、取締役を兼務していることを示しております。

氏　　名	役　　職	担　　当
＊藤　澤　義　麿	会長執行役員	会長
＊澤　田　米　生	社長執行役員	社長
＊斎　藤　成一郎	上席常務執行役員	会長補佐
＊中　井　隆　憲	常務執行役員	PLM事業本部長
＊石　川　清　志	常務執行役員	技術本部長
＊尾　崎　宗　視	常務執行役員	SI事業本部長、西日本事業部長
＊井　潟　博　彦	執行役員	管理本部長
＊藤　森　武　史	執行役員	中部事業部長
濱　野　嘉二郎	執行役員	業務統括部長
中　田　義　弘	執行役員	ITサービス事業本部長
渡　辺　　勝	執行役員	PLM第一事業部長
猪　塚　武　美	執行役員	PLMサービス事業本部長
長谷部　邦　雄	執行役員	管理副本部長

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区　　分	支給人員	支　給　額
取締役 （うち社外取締役）	10名 （２名）	211,630千円 （3,600千円）
監査役 （うち社外監査役）	４名 （３名）	23,400千円 （10,800千円）
合　　計	14名	235,030千円

（注）1. 第23回定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額（年額）は300百万円以内であります。
2. 第23回定時株主総会の決議による監査役の報酬限度額（年額）は30百万円以内であります。

(3) 会社役員の重要な兼職の状況

区　分	氏　名	兼職する他の会社名	兼職の内容
代表取締役	藤澤　義麿	㈱ＡＩＳ北海道	代表取締役社長
		㈱アルゴビジネスサービス	代表取締役会長
		㈱ヒューリンクス	代表取締役会長兼社長
		㈱ＨＰＣソリューションズ	代表取締役会長
		㈱フォルムウェア	取締役
		Argo Graphics Thailand Co., Ltd.	取締役
		New System Service Co., Ltd.	代表取締役会長
		New System Vietnam Co., Ltd.	代表取締役会長
		㈱ＨＩＴ	取締役
		㈱ＰＬＭジャパン	代表取締役会長
		D&A Technology(Shanghai) Co.,Ltd.	副董事長
代表取締役	澤田　米生	アイシン・インフォテックス㈱	取締役

(4) 監査役が財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものの状況

監査役中村隆夫氏は、IT業界における長年の経験に加え、当社管理部門での経験に基づく財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(5) 社外役員に関する事項

① 社外取締役の活動状況等

氏　名	主な活動状況	他の法人等の役員等の兼任状況
福永　哲弥	任期中に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、主に会社役員及びCFOとしての長年の経験と、財務及び会計に関する専門知識を踏まえた発言を行っております。	SCSK㈱取締役専務執行役員
加藤　俊彦	任期中に開催された取締役会16回のすべてに出席し、主に日本ユニシス㈱での役員の経験による豊富な知識・経験を踏まえた発言を行っております。	㈱日比谷コンピュータシステム取締役副社長執行役員

(注) 1. 福永哲也氏は平成20年６月19日、加藤俊彦氏は平成25年６月20日に社外取締役に就任いたしました。
2. SCSK㈱は当社の株式2,370,000株（持株比率22.69%）を保有する、当社の「その他の関係会社」に該当いたします。
3. 当社と㈱日比谷コンピュータシステムとの間には、重要な取引関係はありません。

② 社外監査役の活動状況等

氏　　名	主　な　活　動　状　況	他の法人等の役員等の兼任状況
松島　克守	任期中に開催された取締役会16回のすべてに出席し、また、当期開催監査役会13回のすべてに出席し、主にIT業界での長年の経験と知識をベースに、プライスウォーターハウスコンサルティングにおける経営コンサルタントとしての経験を踏まえた発言を行っております。	東京大学名誉教授 ㈱キトー社外取締役 ㈱ソリトンシステムズ社外取締役 フィノウェイブインベストメンツ㈱監査役
小島　武雄	任期中に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、また、同じく監査役会13回のうち12回に出席し、主にNTT㈱での幅広い職務及びグループ会社の代表取締役社長としての経験に基づく発言を行っております。	
寺崎　志野	任期中に開催された取締役会16回のすべてに出席し、また、同じく監査役会13回のすべてに出席し、主に東レ㈱において携わったアパレルCADの開発に基づく豊富な知識及びグループ会社の代表取締役社長としての経験を踏まえた発言を行っております。	

(注) 1. 当社と㈱キトー、㈱ソリトンシステムズ、フィノウェイブインベストメンツ㈱との間には、重要な取引関係はありません。
2. 松島克守氏は平成17年６月24日、小島武雄及び寺崎志野両氏は平成25年６月20日に社外監査役に就任いたしました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役２名及び社外監査役３名とは、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役のいずれも100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
①報酬等の額	29,500千円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43,080千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分ができないため、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

2. ②の金額には、当社子会社である㈱ジーダットと会計監査人との間の非監査業務報酬（研修費用）180千円が含まれております。

(3) 非監査業務の内容

当社の一部子会社は、会計監査人に対して、監査業務以外に、社内研修業務等を委託しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

①会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、当該会計監査人を再任せず他の会計監査人を選任する議案を株主総会に上程することができる。

②会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触すると認められる場合及び公序良俗に反する行為があると認められる場合、取締役会はその内容を勘案した上で、監査役会の同意を得て、当該会計監査人を再任せず他の会計監査人を選任する議案を株主総会に上程することができる。

③監査役会から会計監査人の選任、解任又は不再任を株主総会の議案とする請求があった場合、取締役会はその理由を勘案した上で、株主総会に議案を上程することとする。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社の取締役会は、以下の「内部統制システムに関する基本方針」を決議しております（平成18年５月18日初回決議、平成19年10月29日第１回改訂決議、平成21年10月19日第２回改訂決議、平成27年５月15日第３回改定決議）。

(1) 内部統制システム構築の基本方針

①経営者が、内部統制システムの重要性を認識し、自らその整備を推進する。

②経営者は、内部統制システムが有効に機能するよう、当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という）にその重要性を認識させ、実行の徹底を図る。

③内部統制システムの構築に際しては、当社グループの規模・事業の性質・企業風土等を考慮し、過不足のない必要十分な水準で構築・整備するものとする。

④内部統制システムが適切に機能しているか否かを常に監視し、社内外の環境変化等に応じて見直し及び改善を図る。

(2) 内部統制システムの整備・運用方針

①当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・「法令等遵守規程」、「組織管理規程」、「業務分掌規程」、「決裁手続規程」、「決裁基準」等に基づき、法令、社会規範及び社内規則を遵守し、倫理的な活動を行う。

・コンプライアンス体制の強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、適切な教育等を通じ周知徹底を図っている。また、コンプライアンス・ガイドブックを制定し、全社員に配布している。

②当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・当社グループの取締役の職務の執行に係る情報は「文書管理規程」等に従い適切に保存・管理する。

・災害対策方針（ディザスター・リカバリー）を制定し、データ・バックアップの対策を講じている。また、情報の漏洩等の情報セキュリティーに関する規程を制定し、適宜従業員向け研修を行っている。

③損失の危険の管理に関する規定その他の体制

・「危機管理規程」、「個人情報保護規程」、「情報の流失防止等に関する規程」、「インサイダー取引に関する規程」、「与信管理規程」、「経理規程」等に基づき、リスク発生の未然防止やリスク発生時の適切な対応に努める。

・代表取締役会長直轄の組織として内部監査室を設置している。内部監査室は、「内部監査規程」及び「関係会社管理規程」に基づいて定期的監査を実施し、問題点・課題等を会長に報告し、また必要に応じて取締役会及び執行役員会にも報告する。

・内部監査により、万一、法令や定款に対する違反行為等による損失発生の可能性が発見された場合には、直ちに会長及び取締役会に報告し、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等を把握し、会長または会長が任命する対応責任者がこれに対処する。

・リスク管理体制をより強化するため、コンプライアンス委員会がリスクの把握・分析及び対応策等の立案を行っている。

④当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・経営計画については、経営理念を機軸に毎年当社単体及び連結の年度計画及び中期計画を策定し、これに基づき各業務執行部門が目標達成のための活動を行う。
・経営目標の進捗状況については、毎月開催される取締役会・執行役員会にて報告され、必要に応じて対応策を検討する。
・経営の意思決定は、「取締役会規程」、「執行役員会規程」に基づき、取締役会、執行役員会で協議の上決定する。
・日常の職務遂行については、「組織管理規程」、「業務分掌規程」、「決裁手続規程」、「決裁基準」等に基づき権限の委譲を行い、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。
・権限委譲、決裁基準等は適宜見直しを行い、さらに効率性を高める。

⑤当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

・「関連会社管理規程」に基づき定常的に提出される経営資料を分析・評価するとともに各子会社の取締役会には兼務する当社役員が必ず出席する。
・内部監査室が、「内部監査規程」に基づき、内部監査年間計画を策定し、当社及び子会社の内部監査を実施する。
・内部監査により、万一、法令や定款に対する違反行為等による損失発生の可能性が発見された場合には、直ちに会長及び取締役会に報告し、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等を把握し、会長または会長が任命する対応責任者がこれに対処する。

⑥監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人に関する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

・監査役は、監査役会の承認に基づき、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができる。補助すべき使用人が社員で、担当職務と兼任で監査役補助職務を担う場合は、監査役補助職務に関しては監査役の指揮命令に従う。職務を補助すべき使用人の任命・解雇・配転等の人事異動あるいは賃金・その他報酬等の雇用条件については、監査役会の同意を得るものとし、当該使用人の取締役からの独立及び監査役会の指示の実行性確保に努める。

⑦当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

・当社グループの取締役は毎月開催される取締役会において、以下の業務執行状況を監査役に報告する。
　－内部統制システムの整備・運用状況
　－当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更状況
　－業績及び業績見込み、重要開示書類の内容

・当社グループの取締役及び使用人は、必要な報告及び情報提供を行う。監査役に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び使用人に周知徹底する。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・経理部、営業管理部、総務部、人事部、業務部等が監査の実効性を高めるため、監査役に対して積極的な情報提供を行う。

・当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

7. 株式会社の支配に関する基本方針

具体的な方針は定めておりません。

8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（平成27年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	18,446,732	流動負債	7,305,330
現金及び預金	9,727,654	買掛金	4,440,540
受取手形及び売掛金	7,667,066	未払法人税等	558,963
商品	224,145	賞与引当金	424,853
仕掛品	62,510	役員賞与引当金	55,000
原材料及び貯蔵品	21,310	前受金	1,185,224
繰延税金資産	214,515	その他	640,749
その他	529,529	固定負債	2,011,919
固定資産	11,818,671	退職給付に係る負債	1,591,104
有形固定資産	231,885	繰延税金負債	245,800
建物	36,406	その他	175,014
土地	2,647	負債合計	9,317,250
その他	192,831	（純資産の部）	
無形固定資産	1,331,546	株主資本	17,310,703
のれん	1,159,403	資本金	1,688,058
その他	172,142	資本剰余金	1,795,458
投資その他の資産	10,255,239	利益剰余金	14,425,520
投資有価証券	8,047,450	自己株式	△598,333
繰延税金資産	20,418	その他の包括利益累計額	2,130,325
長期預金	1,700,000	その他有価証券評価差額金	2,124,119
その他	487,371	退職給付に係る調整累計額	△43,078
		為替換算調整勘定	49,283
		新株予約権	104,118
		少数株主持分	1,403,006
		純資産合計	20,948,153
資産合計	30,265,404	負債純資産合計	30,265,404

連結損益計算書

（自　平成26年４月１日
至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		31,189,832
売上原価		24,051,104
売上総利益		7,138,728
販売費及び一般管理費		4,859,152
営業利益		2,279,575
営業外収益		
受取利息	86,195	
受取配当金	69,978	
補助金収入	40,371	
持分法による投資利益	30,623	
その他	31,518	258,686
営業外費用		
投資有価証券売却損	284	
その他	1,458	1,742
経常利益		2,536,519
特別利益		
段階取得に係る差益	343,407	343,407
特別損失		
投資有価証券評価損	10,862	10,862
税金等調整前当期純利益		2,869,064
法人税、住民税及び事業税	911,167	
法人税等調整額	△72,351	838,815
少数株主損益調整前当期純利益		2,030,249
少数株主利益		97,677
当期純利益		1,932,572

連結株主資本等変動計算書

（自　平成26年４月１日
至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年４月１日残高	1,557,189	1,664,589	13,110,606	△598,333	15,734,051
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	130,868	130,868			261,737
剰余金の配当			△617,658		△617,658
当期純利益			1,932,572		1,932,572
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	130,868	130,868	1,314,914	―	1,576,651
平成27年３月31日残高	1,688,058	1,795,458	14,425,520	△598,333	17,310,703

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
平成26年４月１日残高	1,476,632	△105,708	28,251	1,399,175	156,066	1,128,905	18,418,198
連結会計年度中の変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							261,737
剰余金の配当							△617,658
当期純利益							1,932,572
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	647,487	62,630	21,031	731,150	△51,948	274,101	953,303
連結会計年度中の変動額合計	647,487	62,630	21,031	731,150	△51,948	274,101	2,529,955
平成27年３月31日残高	2,124,119	△43,078	49,283	2,130,325	104,118	1,403,006	20,948,153

連　結　注　記　表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称　11社

㈱AIS北海道、㈱アルゴビジネスサービス、㈱ヒューリンクス、㈱ジーダット、愛績旻（上海）信息科技有限公司、㈱HPCソリューションズ、㈱フォルムウェア、Argo Graphics Thailand Co., Ltd.、New System Service Co., Ltd.、New System Vietnam Co., Ltd.、㈱HIT

このうち、Argo Graphics Thailand Co., Ltd. は当連結会計年度において新たに設立されたことにより、また、New System Service Co., Ltd.及びNew System Vietnam Co., Ltd. は当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、連結子会社に含めることとしました。

なお、前連結会計年度末において連結子会社であった㈱アルゴシステムサポートは平成26年10月１日付で㈱ISS北海道と事業統合し、㈱AIS北海道に商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称　６社

㈱PLMジャパン、D&A Technology（Shanghai）Co.,Ltd.、アイシン・インフォテックス㈱、㈱クライムエヌシーデー、㈱テクスパイア、New System Provider Co., Ltd.

このうちNew System Provider Co., Ltd.は当連結会計年度においてNew System Service Co., Ltd.の株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社としております。

なお、前連結会計年度末において持分法適用関連会社であったARGO DNE Technology PTE.Ltd.は平成26年７月１日付で全株式を譲渡したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ.満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

ロ.その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ　時価法

③棚卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

主な耐用年数

建物　　６～50年

その他　４～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア　　定額法　５年

市場販売目的のソフトウェア　見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（３年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産　　定額法　４年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度賞与支給見込額のうち当連結会計年度に属する部分の金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

①重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

②ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

③退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 会計方針の変更等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

尚、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

（連結貸借対照表注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額　375,354千円
2. 保証債務

他の会社の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。

D&A Technology（Shanghai）Co.,Ltd.　135,254千円

（連結株主資本等変動計算書注記）

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	10,778,500	164,300	－	10,942,800

（注）発行済株式の総数の増加は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種　類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月19日定時株主総会	普通株式	308,347	30	平成26年３月31日	平成26年６月20日
平成26年10月27日取締役会	普通株式	309,310	30	平成26年９月30日	平成26年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年６月18日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額　313,276千円
②１株当たり配当額　30円
③基準日　平成27年３月31日
④効力発生日　平成27年６月19日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　352,600株

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用については必要な運転資金は現金及び預金とし、それを超える部分は主として銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。投資有価証券は株式及び社債であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは、一部の連結子会社における外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等であり、社内規程に基づき実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成27年３月31日（当連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額*	時　価*	差　額
(1) 現金及び預金	9,727,654	9,733,776	6,122
(2) 受取手形及び売掛金	7,667,066	7,667,066	－
(3) 投資有価証券	7,605,593	7,615,885	10,292
(4) 長期預金	1,700,000	1,748,450	48,450
資産計	26,700,314	26,765,179	64,864
(5) 買掛金	(4,440,540)	(4,440,540)	－
(6) 未払法人税等	(558,963)	(558,963)	－
負債計	(4,999,503)	(4,999,503)	－

＊負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金のうち、一年以内に満期日が到来する長期預金以外につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内に満期日が到来する長期預金の時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格及び金融機関から提示された価格によっております。

なお、投資有価証券は満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有しており、これらに関する連結貸借対照表計上額と時価又は取得原価との差額は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券　　（単位：千円）

	種 類	時 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	1,317,096	1,300,000	17,096
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	1,293,196	1,300,000	△6,804
合 計		2,610,292	2,600,000	10,292

②その他有価証券　　（単位：千円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,168,714	5,005,593	2,836,879
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	－	－	－
合 計		2,168,714	5,005,593	2,836,879

(4) 長期預金
時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。
(5) 買掛金及び(6) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(7) デリバティブ取引
連結会計年度末時点において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額85,947千円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額355,909千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	1,861円71銭
１株当たり当期純利益	186円89銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	184円69銭

（その他の注記）

1. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、当社及び一部の子会社において退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社においては退職金前払制度を採用しております。

これに加えて、㈱HITにつきましては、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。㈱HITが要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。なお、㈱HITが有する確定給付型企業年金制度並びに一部子会社の退職一時金制度及び退職金前払制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

①制度全体の積立状況に関する事項

	（平成26年３月31日現在）
年金資産の額	64,095,153千円
年金債務の額（責任準備金+未償却過去勤務債務残高）	74,595,621
差引額	△10,500,467

②制度全体に占める㈱HITの掛金拠出割合

平成26年４月～平成27年３月分　0.03％

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。過去勤務費用の償却方法は、基本部分・期間13年３ヶ月及び業績部分・期間４年10ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は㈱HITの実際の負担割合とは一致いたしません。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	1,384,087千円
勤務費用	144,010
利息費用	13,709
数理計算上の差異の発生額	△58,224
退職給付の支払額	△23,058
退職給付債務の期末残高	1,460,525

②簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整

退職給付に係る負債の期首残高	87,008千円
退職給付費用	57,343
退職給付の支払額	△46,140
子会社取得による増加	32,367
退職給付に係る負債の期末残高	130,579

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,591,104千円
年金資産	0
	1,591,104
非積立型制度の退職給付債務	0
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,591,104
退職給付に係る負債	1,591,104
退職給付に係る資産	0
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,591,104

（注）簡便法を採用した制度を含みます。

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	201,354千円
利息費用	13,709
数理計算上の差異の費用処理額	42,352
確定給付費用に係る退職給付費用	257,416

⑤退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	100,577千円
合計	100,577

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	63,668千円
合計	63,668

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎　　割引率　1.0％

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称　New System Service Co.,Ltd.（所在地：タイ、バンコク、以下：NSS）

事業の内容　　PLM事業

（注）NSS社の株式取得に伴い、同社の子会社であるNew System Vietnam Co.,Ltd.（所在地：ベトナム、ハノイ、以下：NSV)を当社の連結子会社としています。NSV社もNSS社同様、PLM事業を営んでいます。

②企業結合を行った主な理由

NSS社は、タイ及びベトナムにてPLM事業を主要ビジネスとして展開しております。また、当社の主要取引先の現地法人を顧客とし、事業の立ち上げから拡大に至る幅広いフェーズにおいて当社とともに顧客のビジネスをサポートしております。東南アジアは経済成長と日系製造業の進出及び事業拡大が続いておりますが、当地域における顧客サポート向上と更なるマーケット拡大を図るため、NSS社の株式を取得し、子会社化することといたしました。

③企業結合日

平成27年２月25日

④企業結合の法的形式
株式譲受
⑤結合後企業の名称
結合後の企業名称に変更はありません。
⑥取得した議決権比率
企業結合直前に所有していた議決権比率　15%
企業結合日に追加取得した議決権比率　55%
取得後の議決権比率　70%
⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、株式を取得したためです。
(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
当連結会計年度において、被取得企業の業績は含まれておりません。
(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していたNSS社の普通株式の時価	337,500千円
企業結合日に取得したNSS社の普通株式の時価	1,237,500
取得原価	1,575,000

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益　343,407千円
(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
①発生したのれんの金額　1,159,403千円
②発生原因、償却方法及び償却期間
取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれんの金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。
(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	863,492千円
固定資産	66,856
資産合計	930,348
流動負債	269,346
固定負債	47,019
負債合計	316,365

(7) 取得原価の配分
当連結会計年度末において資産の時価評価が未了のため、取得原価の配分が完了していません。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。
(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

3. 流動資産の現金及び預金のうち800,000千円及び投資その他の資産の長期預金1,700,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより、預金元本を毀損する可能性があります。

貸借対照表

（平成27年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**12,853,031**	**流動負債**	**6,052,399**
現金及び預金	5,804,200	買掛金	3,974,020
受取手形	46,548	リース債務	31,857
売掛金	6,461,831	未払金	58,655
リース債権	14,774	未払費用	68,669
商品	105,342	未払法人税等	480,942
仕掛品	1,193	未払消費税等	190,049
前渡金	226,518	前受金	883,878
前払費用	14,239	預り金	31,641
繰延税金資産	157,718	賞与引当金	267,000
その他	20,663	役員賞与引当金	55,000
固定資産	**12,101,118**	その他	10,684
有形固定資産	**148,164**	**固定負債**	**1,823,611**
建物	21,126	リース債務	9,530
車両運搬具	14,887	退職給付引当金	1,396,856
器具備品	109,623	長期未払金	163,905
土地	2,526	繰延税金負債	253,319
無形固定資産	**110,029**	**負債合計**	**7,876,011**
ソフトウェア	108,219	（純資産の部）	
電話加入権	1,809	**株主資本**	**14,849,901**
投資その他の資産	**11,842,924**	**資本金**	**1,688,058**
投資有価証券	3,558,997	**資本剰余金**	**1,795,458**
関係会社株式	5,655,409	資本準備金	1,795,458
関係会社出資金	85,743	**利益剰余金**	**11,964,717**
長期貸付金	614,400	利益準備金	95,190
長期前払費用	3,463	その他利益剰余金	11,869,527
差入保証金	175,455	別途積立金	9,000,000
長期預金	1,700,000	繰越利益剰余金	2,869,527
会員権	49,454	**自己株式**	**△598,333**
		評価・換算差額等	**2,124,119**
		その他有価証券評価差額金	**2,124,119**
		新株予約権	**104,118**
資産合計	**24,954,150**	**純資産合計**	**17,078,138**
		負債及び純資産合計	**24,954,150**

損　益　計　算　書

（自　平成26年４月１日
至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

科　　目	金	額
売上高		**26,273,888**
売上原価		**21,199,887**
売上総利益		**5,074,001**
販売費及び一般管理費		**3,272,852**
営業利益		**1,801,148**
営業外収益		
受取利息	65,628	
受取配当金	282,258	
その他	26,192	374,079
経常利益		**2,175,228**
特別損失		
投資有価証券評価損	10,862	
関係会社出資金評価損	22,358	33,221
税引前当期純利益		**2,142,006**
法人税、住民税及び事業税	793,970	
法人税等調整額	△50,179	743,790
当期純利益		**1,398,216**

株主資本等変動計算書

（自　平成26年４月１日
至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成26年４月１日残高	1,557,189	1,664,589	1,664,589	95,190	9,000,000	2,088,969	11,184,159	△598,333	13,807,605
事業年度中の変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	130,868	130,868	130,868						261,737
剰余金の配当						△617,658	△617,658		△617,658
当期純利益						1,398,216	1,398,216		1,398,216
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	130,868	130,868	130,868	－	－	780,558	780,558	－	1,042,295
平成27年３月31日残高	1,688,058	1,795,458	1,795,458	95,190	9,000,000	2,869,527	11,964,717	△598,333	14,849,901

（単位：千円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成26年４月１日残高	1,476,632	1,476,632	156,066	15,440,303
事業年度中の変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				261,737
剰余金の配当				△617,658
当期純利益				1,398,216
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	647,487	647,487	△51,948	595,539
事業年度中の変動額合計	647,487	647,487	△51,948	1,637,835
平成27年３月31日残高	2,124,119	2,124,119	104,118	17,078,138

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

主な耐用年数

建物	6～50年
車両運搬具	6年
器具備品	4～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア　定額法　5年

市場販売目的のソフトウェア　見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産　定額法　4年

4. 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

②消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

尚、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額　268,107千円
2. 保証債務

他の会社の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。

D&A Technology（Shanghai）Co.,Ltd.	135,254千円

3. 関係会社に対する金銭債権

短期	278,496千円
長期	614,400千円

関係会社に対する金銭債務　短期　228,385千円

4. 取締役、監査役に対する長期金銭債務　145,971千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

売上高	523,702千円
仕入高	1,023,426千円
営業取引以外の取引高	271,940千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式	500,250株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	101,230千円
未払事業税	39,692
退職給付引当金	451,929
長期未払金	53,006
投資有価証券評価損	34,239
関係会社株式評価損	333,906
会員権評価損	25,112
その他	44,503
繰延税金資産小計	1,083,621
評価性引当額	△465,936
繰延税金資産合計	617,684
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△713,285千円
繰延税金負債合計	△713,285
繰延税金資産の純額	△95,600

（注）当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産―繰延税金資産	157,718千円
固定負債―繰延税金負債	253,319

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6％から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1％に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3％となります。

この税率変更により、繰延税金資産が58,645千円、繰延税金負債が72,784千円それぞれ減少し、法人税等調整額が58,645千円減少、その他有価証券評価差額金が72,784千円増加しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種　類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	Argo Graphics Thailand Co., Ltd.	直接 90.6%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注)	585,000	長期貸付金	585,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	1,625円47銭
１株当たり当期純利益	135円22銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	133円62銭

（その他の注記）

1. 流動資産の現金及び預金のうち500,000千円及び投資その他の資産の長期預金1,700,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより、預金元本を毀損する可能性があります。
2. 有価証券注記

(1) 満期保有目的の債券

(時価が貸借対照表計上額を超えるもの)

	時価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
社　債	1,113,276	1,100,000	13,276
合　計	1,113,276	1,100,000	13,276

(時価が貸借対照表計上額を超えないもの)

	時価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
社　債	796,190	800,000	△3,810
合　計	796,190	800,000	△3,810

(2) その他有価証券で時価があるもの

(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株　式	2,168,714	5,005,593	2,836,879
合　計	2,168,714	5,005,593	2,836,879

(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株　式	－	－	－
合　計	－	－	－

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下となった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。

(3) 子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	500,940	1,011,780	510,840

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年５月14日

株式会社アルゴグラフィックス

取 締 役 会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　沼　田　敦　士　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　三　井　勇　治　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社アルゴグラフィックスの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年５月14日

株式会社アルゴグラフィックス

取 締 役 会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　沼　田　敦　士　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　三　井　勇　治　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社アルゴグラフィックスの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

当監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査担当その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び有限責任監査法人トーマツから両者の協議の状況並びに当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容及びその運用状況は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年５月18日

株式会社アルゴグラフィックス監査役会

常勤監査役　中　村　隆　夫　㊞

社外監査役　松　島　克　守　㊞

社外監査役　小　島　武　雄　㊞

社外監査役　寺　崎　志　野　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第31期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき　金30円　総額　313,276,500円

なお、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、普通株式1株につき金60円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成27年６月19日

第２号議案　定款一部変更の件

1. 提案の理由

会社法改正に伴う見直しであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現　行　定　款	変　更　案
（社外取締役の責任免除） 第28条　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。	（取締役の責任免除） 第28条　当会社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。
（社外監査役の責任免除） 第38条　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。	（監査役の責任免除） 第38条　当会社は、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

第３号議案　取締役９名選任の件

当社の取締役藤澤義麿、澤田米生、斎藤成一郎、中井隆憲、石川清志、尾崎宗視、井潟博彦、藤森武史、加藤俊彦の九氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますため、取締役９名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏　名 （生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	藤澤義麿（ふじさわよしまろ） （昭和17年10月８日生）	昭和40年４月　日本レミントン・ユニバック（現日本ユニシス）㈱入社 昭和60年４月　当社入社 昭和60年９月　取締役 平成４年３月　専務取締役事業統括本部長 平成11年６月　代表取締役専務事業統括本部長 平成12年４月　代表取締役社長 平成19年６月　代表取締役会長兼最高経営責任者（現任） （重要な兼職の状況） ㈱AIS北海道　代表取締役社長 ㈱アルゴビジネスサービス　代表取締役会長 ㈱ヒューリンクス　代表取締役会長兼社長 ㈱HPCソリューションズ　代表取締役会長 ㈱フォルムウェア　取締役 Argo Graphics Thailand Co., Ltd.　取締役 New System Service Co., Ltd.　代表取締役会長 New System Vietnam Co., Ltd.　代表取締役会長 ㈱HIT　取締役 ㈱PLMジャパン　代表取締役会長 D&A Technology（Shanghai）Co., Ltd.　副董事長	294,500株
2	尾崎宗視（おざきむねし） （昭和40年３月25日生）	平成元年４月　日本アイ・ビー・エム㈱入社 平成14年１月　当社出向 平成17年４月　当社入社　西日本事業部副事業部長 平成22年４月　執行役員西日本事業部長 平成25年６月　取締役執行役員 平成26年４月　取締役常務執行役員 平成27年４月　取締役社長執行役員（現任）	2,500株

候補者番号	氏名 （生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	中井 隆憲 （昭和27年７月21日生）	昭和51年４月　日本ユニバック（現日本ユニシス）㈱入社 昭和59年６月　㈱アルゴ21入社 平成13年４月　同社 執行役員プロダクト事業本部長 平成15年10月　当社入社 平成16年４月　執行役員第四事業部長 平成22年４月　上席執行役員第五事業部長 平成23年６月　取締役執行役員 平成25年６月　取締役常務執行役員（現任）	6,500株
4	石川 清志 （昭和37年４月24日生）	昭和61年６月　当社入社 平成11年６月　執行役員エンジニアリング・ソリューション推進室長 平成14年４月　執行役員システムサービス事業部長 平成14年７月　執行役員カスタマ・サービス事業部長 平成17年６月　取締役執行役員 平成26年４月　取締役常務執行役員（現任）	7,500株
5	藤森 武史 （昭和31年１月27日生）	昭和60年２月　㈱アルゴ21入社 平成11年４月　当社入社 平成11年６月　執行役員西日本事業部長 平成24年４月　執行役員中部事業部長 平成25年６月　取締役執行役員（現任）	1,000株
6	井潟 博彦 （昭和28年３月18日生）	昭和52年３月　日本アイ・ビー・エム㈱入社 平成14年４月　当社入社 平成16年４月　執行役員事業推進部長 平成17年４月　執行役員人事・総務・業務担当 平成19年６月　取締役執行役員（現任）	10,000株
7	※ 猪塚 武美 （昭和36年３月23日生）	平成２年２月　松下電器産業（現パナソニック）㈱入社 平成14年１月　当社入社 平成25年４月　執行役員PLMサービス事業本部長 平成27年４月　執行役員PLM第一ソリューション統括部長（現任）	－株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
8	※ 長谷部邦雄 (はせべくにお) (昭和34年4月24日生)	昭和59年4月　伯東㈱入社 平成18年10月　伯東インフォメーションテクノロジー㈱へ転籍 平成20年6月　同社 取締役 平成22年5月　当社入社 平成22年8月　㈱ヒューリンクスへ転籍 平成23年4月　同社 取締役 平成26年4月　当社 執行役員管理副本部長 平成27年4月　執行役員管理統括部長（現任）	一株
9	加藤俊彦 (かとうとしひこ) (昭和26年3月6日生)	昭和48年4月　日本ユニバック（現日本ユニシス）㈱入社 平成13年7月　同社 執行役員エンジニアリング営業本部長 平成17年7月　同社 常務執行役員サービスインダストリ事業部長 平成24年4月　㈱日比谷コンピュータシステム 顧問 平成24年6月　同社 取締役常務執行役員 平成24年6月　当社 社外監査役 平成25年6月　当社 社外取締役（現任） 平成25年6月　㈱日比谷コンピュータシステム 取締役専務執行役員 平成26年6月　同社 取締役副社長執行役員（現任）	1,000株

(注) 1. ※印は、新任の取締役候補であります。

2. 藤澤義麿氏は、㈱AIS北海道、㈱アルゴビジネスサービス、㈱ヒューリンクス、㈱HPCソリューションズ、New System Service Co., Ltd、New System Vietnam Co., Ltd.及び㈱PLMジャパンの代表取締役を兼務しております。これらの会社は当社と同種の部類に属する営業を一部行っております。

3. 現任取締役の当社における担当は、事業報告13ページに記載のとおりであります。

4. 加藤俊彦氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

5. 加藤俊彦氏は、社外取締役候補者であります。

6. 社外取締役候補者の選任理由、社外取締役としての独立性及び社外取締役との責任限定契約について

(1) 社外取締役候補者の選任理由及び独立性について

①加藤俊彦氏は、IT業界において長きにわたり業務に従事し豊富な経験を積まれております。こうした経験とその知識を当社の経営及び業務執行に活かして頂くため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

②加藤俊彦氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去において受けていたこともありません。

③加藤俊彦氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

④加藤俊彦氏は、過去２年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を継承した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

(2) 社外取締役として職務を遂行することができると判断する理由について

加藤俊彦氏は、IT業界において長きにわたり業務に従事し豊富な経験を積まれており、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

(3) 社外取締役としての責任限定契約について

当社は社外取締役として有能な人物を迎えることができるよう、社外取締役との間で当社への賠償責任を一定範囲内に限定する契約を締結できる旨を定款で定めております。社外取締役候補者加藤俊彦氏が再任された場合には、当該契約を継続する予定であります。その契約内容の概要は次のとおりであります。

・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合の責任限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

(4) 加藤俊彦氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって２年となります。また、社外取締役就任以前に、社外監査役として１年在任しております。

(5) 加藤俊彦氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。同氏が再任された場合は、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

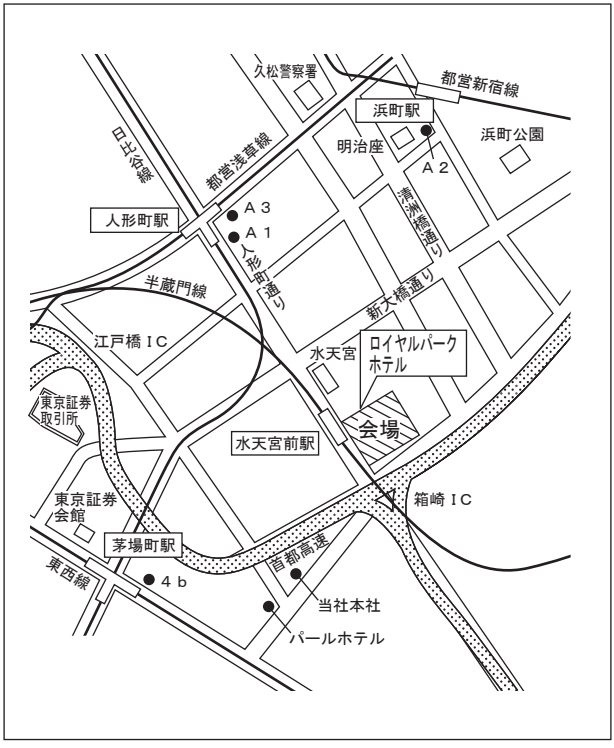
7. 所有する当社の株式数には、アルゴグラフィックス役員持株会における持株数は含まれておりません。

以　上

メ　　モ

株主総会会場ご案内図

会場　東京都中央区日本橋蛎殻町二丁目１番１号
ロイヤルパークホテル　２階：有明の間
電話　03（3667）1111



●水天宮前駅（半蔵門線・４番出口）とホテルが直結しております。
●人形町駅Ａ１出口（日比谷線）またはＡ３出口（都営浅草線）より
…徒歩５分
●茅場町駅４ｂ出口（日比谷線・東西線）より……徒歩８分
●浜町駅Ａ２出口（都営新宿線）より……徒歩８分